



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2015年6月16日

海の資源を守る～私たちに出来ること

川口 順子

明治大学研究・知財戦略機構

特任教授



東大・米エール大院卒。通商産業省入省後、世界銀行エコノミスト、在米大使館公使を務める。93年退官。企業役員を経て、2000年、森内閣において環境庁長官に登用される。小泉内閣においても環境大臣、外務大臣を歴任し、退任後は内閣総理大臣補佐官（外交担当）に就任。2005年、参議院神奈川県補欠選挙にて初当選（自民公認）。2013年7月の参院選には出馬せず、政界を引退した。

私は名刺大のカードを大事に持ち歩いている。カードの表題は Seafood WATCH。そして下の方に Sushi Consumer Guide とある。米国カリフォルニア州のモンテレイ水族館の発行である。広げると名刺4枚分の大きさになり、緑色の“BEST CHOICES”、橙色の“GOOD ALTERNATIVES”そして赤の“AVOID”の三つのコラムに分かれている。カードの解説によれば、緑は生態系に悪影響を及ぼさないで漁獲された魚、橙色は買ってよいけれど、漁獲または養殖のやり方に問題があり得るもの。そして赤はすでに過剰漁獲されているか、生態系に問題がある方法で漁獲ないし養殖されているので今は買ってはいけないという意味である。

赤の列には、Awabi/Abalone (China & Japan) から始まって、Hon Maguro/Blue Fin Tuna、Kani/Red King Crab (Russia) など名前と漁獲地が 15 ほどならば、食べない方がよいものが一目でわかる。緑の列には、甘海老、かき、さばなど 18 種類が漁獲地、漁獲方法などの限定つきでならんでいる。私の持っているカード

は 2014 年 7 月～12 月と表示されているものだから、半年ごとに状況に合わせて更新されるのだろう。ホームページではより詳しい情報を見ることができ、また、知りたい魚の状況や、より広範囲かつ詳細な背景情報を検索することもできる。

日本の水族館は、このような消費者への魚類保護に関する情報提供を、どのように行っているのだろうか。私は関心を持って主要な水族館のホームページをいくつかチェックしてみた。見落と

している可能性は十分にあるが、一つも見つからなかった。もし、そのような情報提供をしている水族館があれば、是非教えていただきたいと思っている。



先般米国のカリフォルニアで Whole Food というスーパーマーケットに入った時、魚売り場のガラスケースに私の目が釘付けになった。何とガラスケースにモンレイ水族館の表示があり、魚ごとの値段表に緑、オレンジのマークがついている。たとえば、Sablefish (ギンダラ) の切り身はオレンジマークで\$17.99/ポンド、Tuna Ahi Steak(キハダマグロ)は緑色で\$26.99/ポンドという具合だった。もちろん赤マークの魚は販売していない。また、その魚売り場では、養殖魚についても、“responsibly farmed” の表

示があり、MSC マーク (海洋管理協会、Marine Stewardship Council, イギリスに本部をおく民間認証機関の基準を満たしている魚) もあった。例えば、Atlantic Salmon Steak は MSC 認証付で \$11.99/ポンドだった。

最近号の雑誌ウエッジに「絶滅危機のクロマグロ」という見出しが躍っていた。クロマグロの漁獲量は圧倒的に日本が多いこと。産卵期に日本海の産卵場に集まるマグロを巻き網漁でとってしまうこと。その結果として、資源保全に不可欠な産卵親魚を減少させてしまったこと、30 kg未満の未成魚について02~04年の平均漁獲量の半分を上限とする漁獲枠が導入されたものの、産卵場の巻き網操業は無規制のまま指摘されていた。ⁱ 実際2014年11月に国際自然保護連合 (IUCN) がクロマグロを絶滅危惧種に指定した。

問題はマグロに限定されていない。私は現在世界海洋委員会という国際有識者委員会で活動している。世界中から17名の有識者が集まり議論をし、昨年6月に「劣化から再生へ~世界の海洋レスキュー・パッケージ」と名付けられた報告書を出した。ⁱⁱ この過程で私が学んだことは、実に世界の水産資源の87%が満限まで漁獲されているか、過剰漁獲ないし枯渇してしまったということである (FAO 統計)。マグロやめかじきのような大型魚類の資源量は、既に過去のピークの10%にまで減少してしまっている。もしこのままいけば、資源量は、遠からぬ将来、復活不能な水準にまで減少してしまう。にしん、いわし、さばにも問題が生じている。これらが減少すると、大型魚類は食物を失い、食物連鎖の頂点にいる人類に影響することになる。

問題の大きな原因は資源に対して過剰な船舶量が存在することであり、その一因には、燃料補助金などの政府の施策がある。私が聞いたところでは、日本、中国、EU、米国が大きな補助金支払国であるとのこと。世界の人口は2011年の時点で70億を超えた。2050年には96億との国連予測もある。各国の所得が増えれば水産資源への需要も高まり、悪循環が強まる。

さらに、巻き網漁業、延縄漁業等は、その過程で魚類以外の海中の生態系を破壊する。さめ、いるか、ウミガメ、海鳥、漁の目的外の魚類、サンゴをはじめとする海底の生息物などが、捕獲され、破壊され、捨てられる。

色々な対策が可能だ。ウェッジ記事の著者である勝川氏が指摘するように、政府による漁獲規制強化が必要である。現に北大西洋のクロマグロは厳しい規制により資源量が増加に向かっている。また、各政府による補助金の削減も重要である。

魚類には国籍はなく、国境を越えて移動する。従って、水産資源の復活には国際的枠組みの強化が不可欠である。各国政府による漁獲量の規制も、補助金の削減も国際的合意があって、より実効的になる。

現在の世界の魚類資源保護のための枠組みには問題が多くあるが、一番根本的問題は、「地域漁業管理機関 (Regional Fishery Management Organization、以下 RFMO)」の機能が不全であることだと私は考える。国連海洋法条約のもとにできた、排他的経済水域の内外に分布する魚類資源及び高度回遊性魚類資源の保存及び持続可能な利用の確保を目的とする通称「公海漁業協定」(Fish Stock Agreement) という国際条約がある。RFMO は、これにより設置されている国際的組織であり、現在世界各海域に合計 17 設置されていて、海域、対象とする魚類、参加国が異なっている。たとえばクロマグロで言えば、全米熱帯まぐろ類委員会、大西洋まぐろ類保存国際委員会、中西部太平洋まぐろ類委員会がこれを対象としている。

それぞれ、クロマグロについては漁獲の規制等の取り組みを行っているが、問題は、これら組織への参加は各国の自由であり、決定は満場一致で行われ、かつ、違法操業をしている漁船に対して強制力がないことである。従って IUU (違法・無報告・無規制) 漁業を止めることができない。資源枯渇の減少速度に保護の速度が追い付いていない。また、対象の魚類が特定されているので、対象海域であっても、他の魚類については取り組みがなく、混獲される水産資源は保護されないままである。

よく、マグロは日本では、中落ちにいたるまですべて捨てることなく利用しているので、世界の人々にこれを理解してもらいたいという議論を聞く。この日本の文化は世界に誇るべきことであり、世界に広める必要があるが、だからと言って日本が資源枯渇問題について免責になるわけではない。少なくとも現時点では日本は世界のマグロ最大消費国であり、資源保護にもっと積極的に取り組む必要がある。水産資源は、適正に保護すれば復活する点。現在の消費を我慢した分だけ、消費者にも漁業者にも見返りは大きいのである。

この観点から、政府や生産者にもっと真剣に取り組んでもらうこととならんで、私たち消費者や NGO に出来ることが沢山あると私は考えている。冒頭でモントレイ水族館やスーパーマーケットでの取り組みに触れたが、調べたところ、米国では、Aldi, Safeway, Giant Food Stores などのスーパーマーケットや一部のチェーンレストランが、自然保護 NGO や民間認証機関と連携して、水産資源保護に努めていることがわかった。

また、モントレイ水族館のみではなく、ニューイングランド水族館、そして政府機関である NOAA（米国海洋大気庁）も Fish Watch で克明な情報提供をしている。

日本でも取り組みは始まっている。ロックフェラー夫妻の「セイラズフォーザシー」の日本支局は豊富に獲れる魚介類を「ブルーシーフード」として登録し、積極的に消費していくことを柱とした食育プログラムを発表している。

エコラベルについては、日本では MEL（マリンエコラベル）が 2007 年に発足したが、今のところあまり進んでいないように見受けられる。認証問題への取り組みは、1992 年にリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議で採択された Agenda21 から始まっている。MSC は 1997 年に発足しており、FAO は 2005 年に海洋漁業からの漁獲物と水産物のエコラベル認証のためのガイドラインを設けている。他の認証と同じく、認証のための国際基準策定には、各国の利害が絡み容易ではない問題ではある。しかし、これも他の認証問題と同様に最終的には輸出の可否を左右する問題でもあり、先手必勝でもある。また、日本では水産庁主導で魚類のトレーサビリティを導入する動きもある。

このような政府や NGO の活動が活発に行われるようにするためには、私たち消費者の、問題への高い感受性が必要であると思う。日本においては、水産資源に限らず他の分野においても対策は政府主導になりがちである。これには、歴史的文化的背景もあるのだろうが、消費者サイドの動きがもっと大きく広がってよいと思う。先に述べた、「セイラズフォーザシー」のような運動が流通や水族館を巻き込んで、もっと大きくなって欲しい。単に反対するだけではなく、問題解決のための新しい仕組みを作っていく建設的な対応が、日本の消費者や NGO に求められている。消費者の選択が生産者や政府を動かす大きな力であることをあらためて考えたい。

ⁱ ウエッジ、2015 年 5 月号「絶滅危惧のクロマグロ 産卵場の漁獲規制を急げ」勝川俊雄 30-33

ⁱⁱ Global Ocean Commission. From Decline to Recovery- A Rescue Package for the Global Ocean, Oxford: 2014.